

第55期報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



日亜鋼業株式会社

株主の皆様へ

第55期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の拡大や雇用環境の改善が着実に進んだことに伴い、個人消費にも明るさが見られるなど、景気は緩やかながらも回復基調を持続いたしました。

鉄鋼二次製品業界におきましては、公共投資の抑制が続く中、副原料である亜鉛価格および一般副資材の高騰、さらに上期においては、輸入線材製品の流入増加により市況価格が軟化するなど厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の中間年として利益計画達成に向けて積極的な営業活動と高採算品種の拡販に努めた結果、当連結会計年度の売上高は25,139百万円となり前期に比べ1,557百万円(6.6%)の増収となりました。

収益面におきましては、諸経費および販管費削減などグループ全体での合理化施策を推進するとともに製品価格の上昇に努めましたが、亜鉛等価格高騰分の製品価格への転嫁が大幅に遅れたことにより、営業利益は1,287百万円と前期に比べ609百万円(△32.2%)の減益、経常利益は2,290百万円と前期に比べ710百万円(△23.7%)の減益となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ投資有価証券売却益が増加したことなど好転要因はあったものの、子会社厚生年金基金脱退損等の特別損失計上により1,201百万円となり、前期に比べ609百万円(△33.6%)の減益となりました。

当連結会計年度より建材部門の重要性が増したため、
鋳螺部門および建材部門を独立掲記しております。従来、
特殊加工品部門に区分されていた建材関係の普通線材製
品・硬鋼線材製品加工品等および鋳螺・丁番部門に区分
されていた丁番を建材部門として区分しております。前
期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に
組み替えて行っております。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、
中長期的な経営戦略を早期にかつ確実に実現するために、
新規需要開拓および新製品・新技術の開発並びに人材の
確保と育成を図り、グループ全体としての収益を維持し
ながら業績向上に努めてまいります。

また、管理体制面におきましては、経営の透明性を確
保するため、内部統制の整備・充実を図るとともに、環
境保全活動におきましても、常に地域社会および地球レ
ベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的
に取り組み、企業の社会的責任を果たしたいと考えてお
ります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご鞭
撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年 6 月

代表取締役社長

竹内 俊一



営業品目

普通線材製品部門

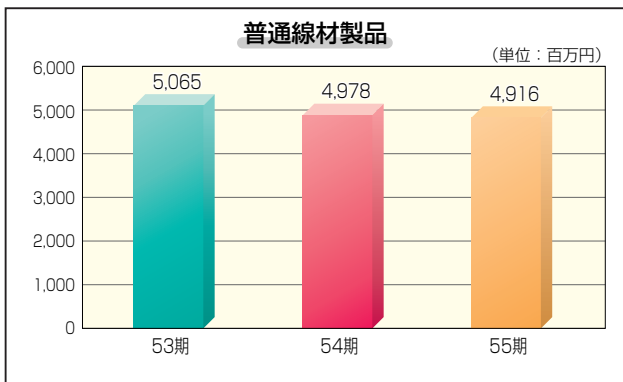
鉄線、亜鉛めっき鉄線

当部門は亜鉛めっき鉄線を主力としており、公共投資の依存度が高く、政府の構造改革推進の影響で需要は減退する傾向となりました。また、上期においては、輸入線材製品の流入増加による影響を受け、販売数量は減少するとともに製品価格も低下傾向となりました。

また、亜鉛等価格高騰分の値上げを二度にわたり実施いたしました。製品価格への転嫁が大幅に遅れたことにより、当部門の売上高は4,916百万円と前期に比べ61百万円(△1.2%)の減収となりました。



部門別売上高推移



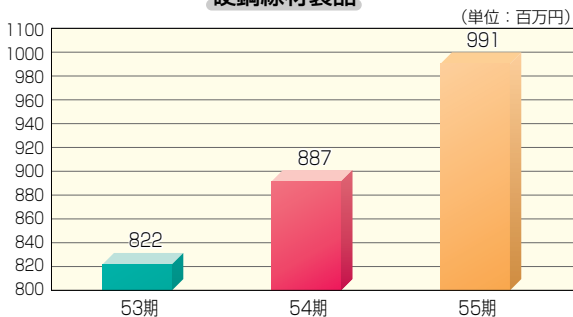
硬鋼線材製品部門

硬鋼線、ピアノ線

当部門は自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としており、引き続き自動車産業は好調を維持しており、一部需要家においては中国へ生産拠点を移し、部品も現地調達に切り替える動きがあったものの、当部門の売上高は991百万円と前期に比べ103百万円(11.7%)の増収となりました。



硬鋼線材製品



鉸 螺 部 門

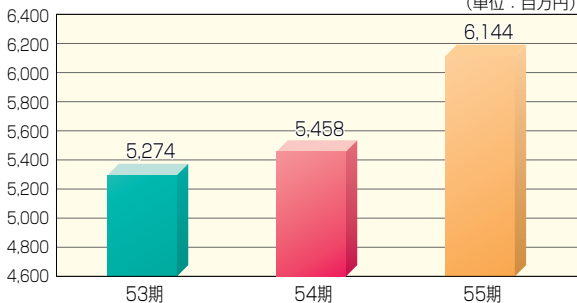
六角高力ボルト、トルシア形高力ボルト、 溶融亜鉛めっき六角高力ボルト

当部門はトルシア形高力ボルト、六角高力ボルトおよびGNボルト（溶融亜鉛めっき六角高力ボルト）を主力としており、主な需要先は建設、土木業界であります。堅調な企業収益を背景とした民間設備投資は引き続き旺盛であり、立体駐車場等向けのGNボルトを中心に需要は堅調に推移いたしました。また、前連結会計年度下期より、子会社である滋賀ボルト株式会社のブランドを当社ブランドに統一し、商権を取り込んだことなどにより、当部門の売上高は6,144百万円と前期に比べ686百万円(12.6%)の増収となりました。



鉸 螺

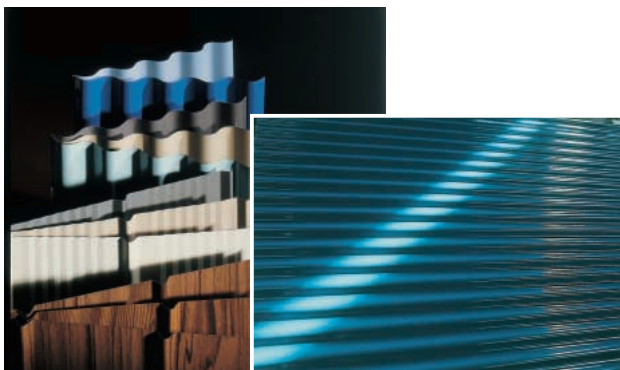
(単位：百万円)



亜鉛・着色鉄板部門

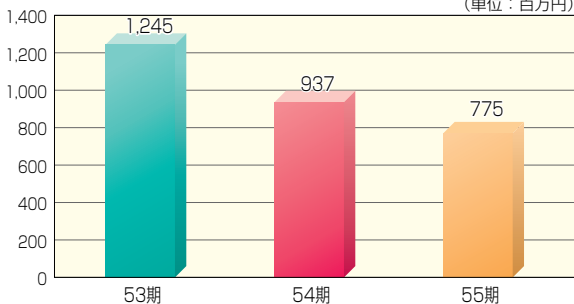
亜鉛鉄板、着色鉄板、プリント鋼板

当部門は着色鉄板を主力としており、建築物の屋根・壁材などに使用されますが、災害による特需もなく、一部需要家においては大幅な在庫調整を実施したことから販売数量が減少し、当部門の売上高は775百万円と前期に比べ161百万円(△17.3%)の減収となりました。



亜鉛・着色鉄板

(単位：百万円)



特殊加工品部門

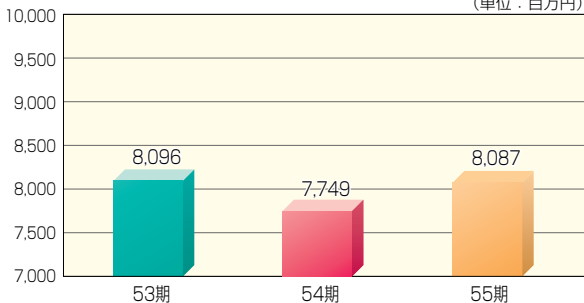
極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線、
亜鉛アルミ合金めっき鋼線、ニューサンカラーワイヤー、
日亜フェンス、有刺鉄線、鋼平線、鋼より線

当部門は極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、獣害用フェンス、鋼より線、鋼平線等を主力としており、極厚亜鉛めっき鉄線や好調な自動車部品関連の鋼平線、また、注力しているニューサンカラーワイヤー、獣害用フェンスおよび電力・通信向け鋼より線の販売数量が増加したことにより、亜鉛等価格高騰分の製品価格への転嫁が大幅に遅れたにも拘わらず、当部門の売上高は8,087百万円と前期に比べ337百万円(4.4%)の増収となりました。



特殊加工品

(単位：百万円)



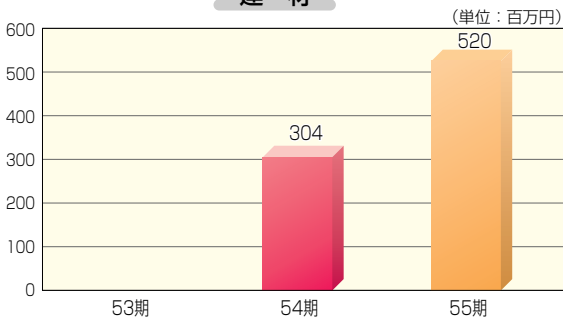
建 材 部 門

普通線材製品加工品、硬鋼線材製品加工品、丁番

当部門は土木・建材向けに普通線材製品、硬鋼線材製品に加工を施した部品および丁番を主力としており、河川・港湾工事用コンクリート二次製品向けの高耐食線材製品を、後めっき品から先めっき品への置き換え提案営業を推し進めた結果、当部門の売上高は520百万円と前期に比べ215百万円(71.0%)の大幅増収となりました。



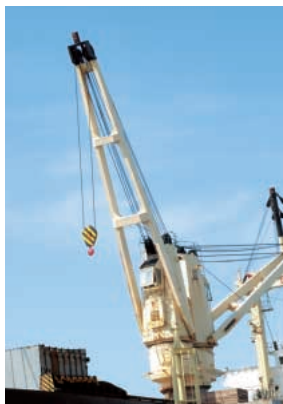
建 材



鋼索製品部門

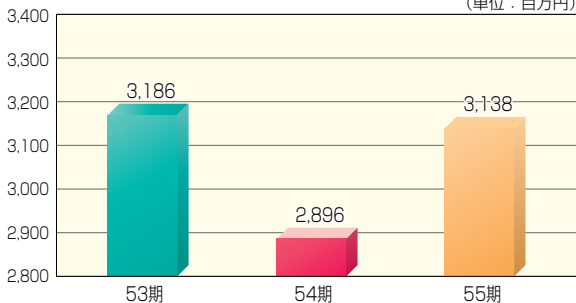
ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ、ガードロープ

当部門はワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ、ガードロープを主力としており、土木、建築をはじめ多部門にわたり使用されております。輸出向けで販売数量が減少し、亜鉛等価格高騰分の製品価格への価格転嫁が遅れたものの、国内において亜鉛めっきワイヤロープで造船や船舶向けおよびガードロープで新規顧客開拓を推進し販売数量が増加したことにより、当部門の売上高は3,138百万円と前期に比べ242百万円(8.4%)の増収となりました。

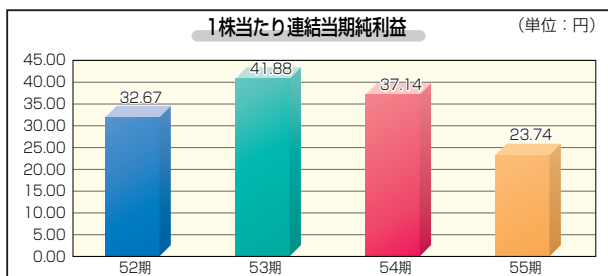
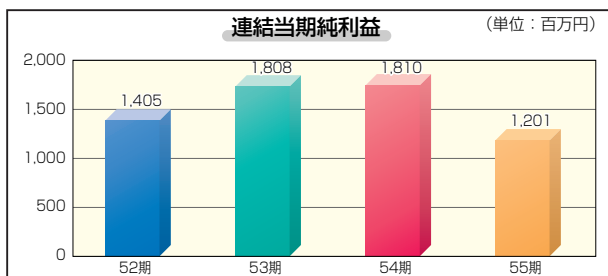
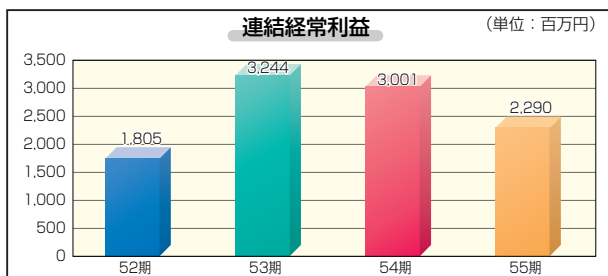
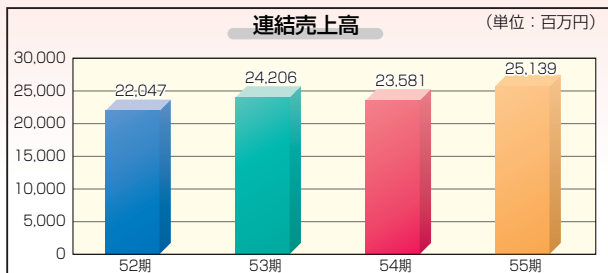


鋼索製品

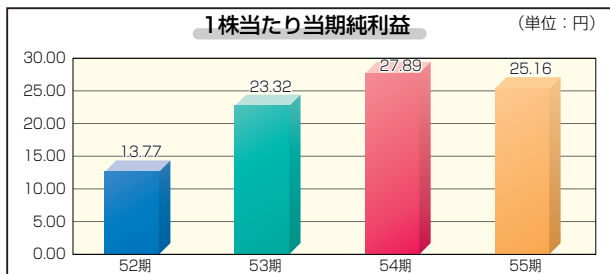
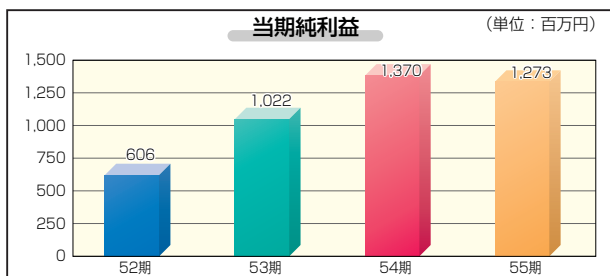
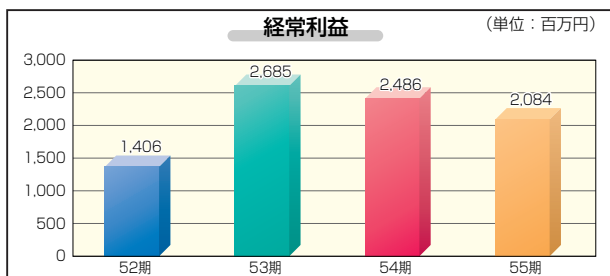
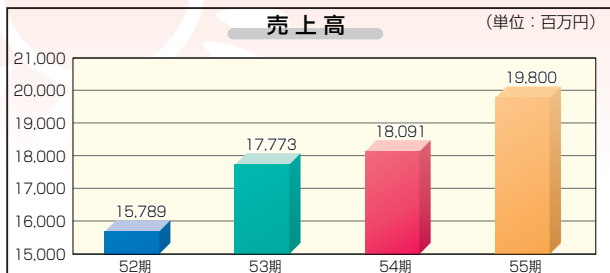
(単位：百万円)



企業集団の業績の推移



当社の業績の推移



経理の状況

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[21,535,324]	流動負債	[7,648,925]
現金及び預金	3,185,477	支払手形及び買掛金	4,659,862
受取手形及び売掛金	8,902,899	短期借入金	600,000
有価証券	884,367	一年以内返済予定の長期借入金	400,000
棚卸資産	8,237,745	未払金	877,485
繰延税金資産	117,570	未払法人税等	509,801
未収入金	107,208	賞与引当金	136,028
その他	116,300	役員賞与引当金	35,000
貸倒引当金	△ 16,244	設備関係支払手形	137,935
		その他	292,812
固定資産	[39,811,964]	固定負債	[11,215,428]
有形固定資産	(14,899,714)	新株予約権付社債	565,000
建物及び構築物	5,810,235	長期借入金	6,900,000
機械装置及び運搬具	3,212,632	繰延税金負債	2,537,458
土地	5,616,738	退職給付引当金	1,110,104
建設仮勘定	109,019	その他	102,865
その他	151,087		
無形固定資産	(170,481)	負債合計	18,864,354
ソフトウェア	158,171	純資産の部	
その他	12,309	株主資本	[39,355,170]
投資その他の資産	(24,741,769)	資本金	(10,700,068)
投資有価証券	22,221,271	資本剰余金	(10,868,032)
長期貸付金	44,169	利益剰余金	(18,283,395)
長期性預金	700,000	自己株式	(△ 496,326)
退職積立保険料	1,108,847	評価・換算差額等	[3,127,764]
保証金	216,076	その他有価証券評価差額金	3,008,617
その他	489,230	繰延ヘッジ損益	119,146
貸倒引当金	△ 37,825	純資産合計	42,482,934
資産合計	61,347,289	負債及び純資産合計	61,347,289

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		25,139,107
売 上 原 価		20,963,950
売 上 総 利 益		4,175,156
販売費及び一般管理費		2,887,948
営 業 利 益		1,287,207
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	392,212	
受 取 配 当 金	137,736	
有 価 証 券 売 却 益	387,512	
負 の の れ ん 償 却 額	67,316	
雑 収 入	137,229	1,122,007
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	87,238	
雑 支 出	31,153	118,392
経 常 利 益		2,290,822
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	166,658	
金利スワップ評価益	17,531	
その他の	8,968	193,158
特 別 損 失		
子会社厚生年金基金脱退損	174,979	
投資有価証券評価損	120,541	
固定資産評価損	76,538	
固定資産売却損	41,332	
その他の	49,021	462,412
税金等調整前当期純利益		2,021,568
法人税、住民税及び事業税		910,899
法人税等調整額		△ 90,864
当 期 純 利 益		1,201,532

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,410,568	10,578,532	17,601,411	△ 545,318	38,045,194
連結会計年度中の変動額					
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	289,500	289,500	-	-	579,000
剰余金の配当	-	-	△ 350,813	-	△ 350,813
役員賞与	-	-	△ 42,500	-	△ 42,500
当期純利益	-	-	1,201,532	-	1,201,532
自己株式の取得	-	-	-	△ 80,961	△ 80,961
自己株式の処分	-	-	△ 835	4,554	3,718
自己株式の消却	-	-	△ 125,400	125,400	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	289,500	289,500	681,983	48,992	1,309,976
平成19年3月31日残高	10,700,068	10,868,032	18,283,395	△ 496,326	39,355,170

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	2,479,287	-	2,479,287	40,524,481
連結会計年度中の変動額				
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	-	-	-	579,000
剰余金の配当	-	-	-	△ 350,813
役員賞与	-	-	-	△ 42,500
当期純利益	-	-	-	1,201,532
自己株式の取得	-	-	-	△ 80,961
自己株式の処分	-	-	-	3,718
自己株式の消却	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	529,330	119,146	648,476	648,476
連結会計年度中の変動額合計	529,330	119,146	648,476	1,958,453
平成19年3月31日残高	3,008,617	119,146	3,127,764	42,482,934

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
興国鋼線索株式会社(現 ジェイ・ワイテックス株式会社)、
滋賀ボルト株式会社
- (2) 非連結子会社の数 4社
太陽メッキ株式会社、日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、
日亜工運株式会社
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、
売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持
分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を
及ぼしていないためであります。
なお、前連結会計年度において非連結子会社であった興国ス
チールワイヤ株式会社、富士金網株式会社、カルス株式会社
は清算いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期
純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)
等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が
ないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
なお、興国鋼線索株式会社(現 ジェイ・ワイテックス株式
会社)については、当連結会計年度より決算期を2月28日か
ら3月31日に変更したため、平成18年3月1日から平成19年
3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券
- 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部
純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に
より算定)
- 時価のないもの
移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合へ
の出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上
しております。
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法
貯蔵品
最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以
降取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用して
おります。

- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ④ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(会計処理の変更)
当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、従来の方法に比べて売上総利益は6,076千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,698千円減少しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② ヘッジ会計の方法
1. ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 2. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 商品スワップ
ヘッジ対象 原材料価格
 3. ヘッジ方針
亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。
 4. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。
- ③ 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 負ののれんの償却に関する事項
負ののれんは、5年間で償却しております。

(会計処理の変更)

- (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,363,787千円であります。
- (2) 賃貸収益及び賃貸費用の計上区分
従来、当社の賃貸している不動産に係る賃貸収益及び賃貸費用について、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、賃貸用ワンルームマンションを新築したことにより定款の事業目的に不動産賃貸業を新設したことから、営業活動に基づく損益区分をより明確に表示するため計上区分を変更し、当連結会計年度より売上高に113,344千円及び売上原価に77,543千円を計上しております。
この変更により、従来の方法に比べて営業利益は35,801千円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,939,332千円
2. 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、下記のとおりであります。
- | | |
|--------|-------------|
| 受取手形 | 1,469,051千円 |
| 支払手形 | 1,048,935千円 |
| 設備支払手形 | 23,388千円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 51,961,582株
2. 剰余金の配当に関する事項
当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,477千円	4円	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	152,336千円	3円	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 開催予定の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,867千円	5円(注)	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(注) 記念配当1円含んでおり、その配当の原資については、別途積立金を取崩す予定であります。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	1,545,291株
(内訳)	
新株予約権付社債	1,326,291株
新株予約権	219,000株

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	836円71銭
2. 1株当たり当期純利益	23円74銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結子会社合併の件

当社の連結子会社である興国鋼線索株式会社(以下、「興国鋼線索」という。)と住友電気工業株式会社の子会社である関東鋼線株式会社(以下、「関東鋼線」という。)及び株式会社メタックス(以下、「メタックス」という。)は、平成19年4月1日を合併期日として合併いたしました。

(合併の理由)

興国鋼線索、関東鋼線、メタックスの3社が扱う鋼線事業を取り巻く環境は、ユーザーの海外シフトによる国内マーケットの縮小、海外メーカーによる輸入品の増加などにより、ますます厳しさを増すものと予想され、3社の事業を統合することにより、生産設備や生産品目の移管・集約、営業・管理部門の統合に加え、販売力の強化、各社の技術力・開発力の融合等のシナジー効果を発揮し、電力・通信・自動車・その他産業用等多岐にわたる分野で世界トップレベルの競争力を有する事で、お客様に一層ご満足頂ける会社を目指すためであります。

(合併の要旨)

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成19年2月1日
合併契約締結	平成19年2月1日
合併契約承認株主総会	平成19年2月16日
合併期日(効力発生日)	平成19年4月1日
合併登記	平成19年4月2日

(2) 合併の形式及び合併後企業の名称

興国鋼線索を存続会社とし、関東鋼線及びメタックスを消滅会社とする吸収合併方式であり、合併後の名称はジェイ・ワイテックス株式会社となりました。

(3) 合併比率

興国鋼線索の株式1株に対し、関東鋼線の株式37,019,099,766,791株及びメタックスの株式0,000,000,498,341株と致しました。

① 株式の割当比率

興国鋼線索の発行済株式総数は9,000,000株であり、合併時の新株式発行割当数は、関東鋼線の発行済株式総数198,901株に対し7,363,136株、メタックスの発行済株式総数1,003,337,778株に対し500株と致しました。

② 合併により発行する新株式数

普通株式	7,363,636株
------	------------

(合併当事会社の概要)

(1) 存続会社の概要

① 商号	ジェイ・ワイテックス株式会社
② 事業内容	銅線の製造・販売及び関連する事業
③ 本店所在地	大阪府貝塚市堤300番地
④ 代表者	代表取締役社長 大庭 哲哉
⑤ 資本金	450,000千円
⑥ 発行済株式総数	16,363千株
⑦ 決算期	3月31日
⑧ 従業員数	423名(平成19年4月1日現在)
⑨ 株主	日亜銅業株式会社 55% 住友電気工業株式会社 45%
⑩ 事業規模	売上高規模160億円程度

(2) 消滅会社の概要

① 商号	関東銅線株式会社	株式会社メタックス
② 事業内容	亜鉛メッキ銅線、銅より線、 メタルファイバー他の製造・販売	亜鉛メッキ銅線、銅より線、 硬銅線他の製造・販売
③ 設立年月日	昭和36年6月26日	昭和12年5月4日
④ 本店所在地	栃木県宇都宮市西川田南2丁目5番12号	大阪府貝塚市堀1丁目12番2号
⑤ 代表者	代表取締役社長 川淵 秀和	代表取締役社長 白井 進
⑥ 資本金	352,693千円	1,495,356千円
⑦ 発行済株式総数	198千株	1,003,337千株
⑧ 決算期	3月31日	3月31日
⑨ 従業員数	128名(平成19年3月末現在)	133名(平成19年3月末現在)

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	〔 16,100,491〕	流動負債	〔 5,437,285〕
現金及び預金	2,183,786	支払手形	1,990,837
受取手形	4,342,079	買掛金	1,287,669
売掛金	2,814,700	短期借入金	500,000
有価証券	834,340	一年以内返済予定の長期借入金	200,000
製品	4,561,661	未払金	617,925
仕掛品	3,737	未払費用	110,312
原材料・貯蔵品	835,807	未払法人税等	446,981
前払費用	21,335	未払消費税等	97,088
繰延税金資産	90,902	前受金	3,276
未収入金	94,684	預り金	14,368
立替金	320,752	賞与引当金	88,107
その他	1,504	役員賞与引当金	35,000
貸倒引当金	△ 4,800	設備関係支払手形	45,719
固定資産	〔 38,222,297〕	固定負債	〔 9,441,182〕
有形固定資産	〔 10,018,210〕	新株予約権付社債	565,000
建物・構築物	4,720,545	長期借入金	6,300,000
機械装置	2,211,601	繰延税金負債	1,884,035
車両運搬具	10,066	退職給付引当金	651,254
工具器具備品	117,733	その他	40,892
土地	2,915,457	負債合計	14,878,467
建設仮勘定	42,805	純資産の部	
無形固定資産	〔 149,145〕	株主資本	〔 36,257,987〕
ソフトウェア	139,892	資本金	〔 10,700,068〕
特許実施権	3,336	資本剰余金	〔 10,868,032〕
その他	5,916	資本準備金	10,868,032
投資その他の資産	〔 28,054,942〕	利益剰余金	〔 15,186,212〕
投資有価証券	17,903,532	利益準備金	655,131
関係会社株式	5,661,000	その他利益剰余金	〈14,531,080〉
長期貸付金	2,111,712	別途積立金	11,710,000
長期前払費用	60,674	繰越利益剰余金	2,821,080
長期性預金	700,000	自己株式	〔 △ 496,326〕
退職積立保険料	1,108,847	評価・換算差額等	〔 3,186,334〕
保証金	201,809	その他有価証券評価差額金	3,005,214
その他	335,965	繰延ヘッジ損益	181,120
貸倒引当金	△ 28,600	純資産合計	39,444,322
資産合計	54,322,789	負債及び純資産合計	54,322,789

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		19,800,724
売 上 原 価		16,586,650
売 上 総 利 益		3,214,074
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,057,144
営 業 利 益		1,156,929
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	574,491	
有 価 証 券 売 却 益	382,597	
雑 収 入	65,029	1,022,118
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	69,842	
退 職 積 立 保 険 料 解 約 損	9,474	
雑 支 出	15,165	94,482
経 常 利 益		2,084,565
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	166,348	
金 利 ス ワ ッ プ 評 価 益	17,531	
固 定 資 産 売 却 益	160	184,040
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	118,815	
固 定 資 産 売 廃 却 損	11,924	
そ の 他	3,404	134,145
税 引 前 当 期 純 利 益		2,134,460
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		852,000
法 人 税 等 調 整 額		8,859
当 期 純 利 益		1,273,600

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	10,410,568	10,578,532	10,578,532
事業年度中の変動額			
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	289,500	289,500	289,500
剰余金の配当	-	-	-
役員賞与	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計	289,500	289,500	289,500
平成19年3月31日残高	10,700,068	10,868,032	10,868,032

	株主資本					株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	655,131	11,310,000	2,464,529	14,429,661	△ 545,318	34,873,443
事業年度中の変動額						
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	-	-	-	-	-	579,000
剰余金の配当	-	-	△ 350,813	△ 350,813	-	△ 350,813
役員賞与	-	-	△ 40,000	△ 40,000	-	△ 40,000
別途積立金の積立	-	400,000	△ 400,000	-	-	-
当期純利益	-	-	1,273,600	1,273,600	-	1,273,600
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 80,961	△ 80,961
自己株式の処分	-	-	△ 835	△ 835	4,554	3,718
自己株式の消却	-	-	△ 125,400	△ 125,400	125,400	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	400,000	356,551	756,551	48,992	1,384,544
平成19年3月31日残高	655,131	11,710,000	2,821,080	15,186,212	△ 496,326	36,257,987

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,466,485	-	2,466,485	37,339,929
事業年度中の変動額				
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	-	-	-	579,000
剰余金の配当	-	-	-	△ 350,813
役員賞与	-	-	-	△ 40,000
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	1,273,600
自己株式の取得	-	-	-	△ 80,961
自己株式の処分	-	-	-	3,718
自己株式の消却	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	538,728	181,120	719,849	719,849
事業年度中の変動額合計	538,728	181,120	719,849	2,104,393
平成19年3月31日残高	3,005,214	181,120	3,186,334	39,444,322

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(会計処理の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、従来の方法に比べて売上総利益は6,076千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32,698千円減少しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 商品スワップ

ヘッジ対象 原材料価格

③ ヘッジ方針

亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,263,201千円であります。

(2) 賃貸収益及び賃貸費用の計上区分

従来、当社の賃貸している不動産に係る賃貸収益及び賃貸費用について、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、賃貸用ワンルームマンションを新築したことにより定款の事業目的に不動産賃貸業を新設したことから、営業活動に基づく損益区分をより明確に表示するため計上区分を変更し、当事業年度より売上高に113,344千円及び売上原価に77,543千円を計上しております。

この変更により、従来の方法に比べて営業利益は35,801千円増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,144,646千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	868,448千円
長期金銭債権	2,107,543千円
短期金銭債務	581,344千円

3. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、下記のとおりであります。

受取手形	1,092,595千円
支払手形	802,156千円
設備支払手形	8,132千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,072,695千円
仕入高	4,008,502千円
販売費及び一般管理費の取引高	76,422千円
営業取引以外の取引による取引高	128,712千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,188,019株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	35,806千円
未払事業税	39,727千円
製品(横持費用)	4,538千円
ソフトウェア	2,325千円
退職給付引当金	264,669千円
貸倒引当金繰入限度超過額	13,573千円
その他	27,705千円
繰延税金資産合計	388,346千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 2,057,478千円
繰延ヘッジ損益	△ 124,001千円
繰延税金負債合計	△ 2,181,479千円
繰延税金負債の純額	△ 1,793,133千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額
212,943千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額
200,029千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額
12,913千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
子会社	興国鋼線索株式会社	大阪府貝塚市	450,000	金属製品製造業	所有 直接 100%	兼任 2人	資金の貸付	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	— 34,759	長期貸付金	2,067,543
子会社	滋賀ボルト株式会社	滋賀県甲賀市	200,000	金属製品製造業	所有 直接 100%	兼任 3人	当社製品の生産	鋸螺製品の購入(注)2	2,998,250	買掛金 支払手形	285,439 82,643

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 興国鋼線索株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年、月賦返済としております。
2. 鋸螺製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格、及び滋賀ボルト株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 776円87銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 25円16銭 |

- ① 発行可能株式総数 117,243,000株
- ② 発行済株式総数 51,961,582株
(注) 転換社債、新株予約権付社債の行使に伴い1,303,927株増加し、
また、自己株式の消却により300,000株減少したことにより、
1,003,927株の増加となりました。
- ③ 株 主 数 4,406名
- ④ 発行済株式(自己株式を除く)の総数の
10分の1以上の株式を保有する株主

株 主 名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
新日本製鐵株式会社	11,674	23.27

商 業 登 記

転換社債の株式転換による発行済株式総数変更登記及び
資本の額の変更登記は発生月毎に登記しております。

資金調達状況

当社は平成18年8月11日にシンジケーション方式のタームローン契約を締結し20億円の資金調達を行いました。なお、アレンジャーは株式会社三菱東京UFJ銀行で地方銀行等7行が参加しております。

設備投資状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は1,125百万円であり、その主なものは鋳螺生産設備（茨城工場）・平線生産設備（本社第二工場）等への投資であります。

主要な借入先

会社名	借入先	借入金残高 (百万円)
当 社	株式会社三菱東京UFJ銀行	970
	株式会社南都銀行	680
	株式会社肥後銀行	680
	株式会社山口銀行	680
	兵庫県信用農業協同組合連合会	680
	株式会社中国銀行	550
	株式会社池田銀行	500
興国銅線索株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	600
滋賀ボルト株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	300

会社の概況

(平成19年 3月31日現在)

商号	日亜鋼業株式会社
英訳名	NICHIA STEEL WORKS,LTD.
創業	明治41年 7月 1日
設立	昭和27年 6月16日
資本金	10,700,068千円

従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
男子	409	△ 23
女子	43	△ 5
合計	452	△ 28

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	208	△ 25	38.0	14.0
女子	26	△ 1	25.1	4.8
合計	234	△ 26	36.7	12.11

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

当社事業所及び連結子会社

- 本 社 〒 660-0091 尼崎市中浜町 19 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 本社(事務所) 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 74 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 本社第一工場 〒 660-0091 尼崎市中浜町 19 番地
☎(06)6416-8914
- 本社第二工場 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 57 番地
☎(06)6416-9483
- 室 蘭 工 場 〒 050-0087 室蘭市仲町 47 番地
☎(0143)45-0257
- 茨 城 工 場 〒 319-1556 北茨城市中郷町日棚字宝壺 1471 番地 27
☎(0293)42-7480
- 大 阪 工 場 〒 537-0001 大阪市東成区深江北 3 丁目 21 番 23 号
☎(06)6976-3301
- 東 京 支 店 〒 100-0005 東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号
丸の内トラストタワー N 館 17 階
☎(03)3213-9521
- 北海道営業所 〒 060-0002 札幌市中央区北二条西 4 丁目 1 番地
北海道ビル 8 階
☎(011)251-3301
- 東 北 営 業 所 〒 980-0811 仙台市青葉区一番町 2 丁目 8 番 15 号
太陽生命仙台ビル 9 階
☎(022)266-5611
- 名古屋営業所 〒 450-0003 名古屋市中村区名駅南 2 丁目 13 番 18 号
NSビルディング 2 階
☎(052)564-7278
- 広 島 営 業 所 〒 730-0013 広島市中区八丁堀 15 番 10 号
セントラルビル 8 階
☎(082)227-3010
- 九 州 営 業 所 〒 810-0042 福岡市中央区赤坂 1 丁目 12 番 15 号
読売福岡ビル 7 階
☎(092)781-7508
- 新 潟 駐 在 所 〒 950-0913 新潟市中央区錠 1 丁目 3 番 3 号
※平成19年4月1日 興和第 2 ビル 504 号
名称・住所変更 ☎(025)244-4050
- 中国駐在事務所 (北 京) 中華人民共和国北京市建国門外大街 26 号
長富宮ビル 8 階
☎(010)8610-6513-9230
- ジェイ・ワイテックス 株式会社 (本 社) 〒 597-0054 大阪府貝塚市堤 300 番地
※平成19年4月1日合併 ☎(0724)36-6802
- 滋 賀 ボ ル ト 株式会社 (本 社) 〒 528-0212 滋賀県甲賀市土山町南土山乙 423
☎(0748)66-1131

役員

(平成19年3月31日現在)

代表取締役会長		田 中 一 家
代表取締役社長		竹 内 俊 一
常務取締役	(技 術 本 部 長)	長谷川 真 道
常務取締役	(製 造 本 部 長)	八 塚 隆
取 締 役	(営 業 本 部 長)	有 蘭 文 仁
取 締 役	(経営企画室長兼製造本部生産業務部長)	古 賀 英 介
取 締 役	(製造本部副本部長兼本社第一工場長)	榊 原 康 夫
取 締 役	(管 理 本 部 長)	下 德 弘 幸
取 締 役	(新日本製鐵(株)常務取締役)	増 田 規一郎
常勤監査役		平 尾 昇
監 査 役	(公 認 会 計 士 (株)ユー・エス・ジェイ常勤監査役)	長 谷 次 雄
監 査 役	(新光ビルディング(株)代表取締役社長)	長須賀 文 雄

- (注) 1. 監査役 長谷次雄氏および長須賀文雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役 長谷次雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

株主メモ

株 主 メ モ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部
電話 0120-255-100
- 基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 公告掲載新聞名 日本経済新聞
- 上場証券取引所 東京・大阪市場第1部
- ホームページアドレス <http://www.nichiasteel.co.jp/>

A large, stylized sun graphic in the top left corner, consisting of a white circle with radiating white teardrop shapes. The background is a light beige gradient.

MEMO





SUN